

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社

コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 山本 一之

TEL 03-5572-6590

四半期報告書提出予定日 平成26年5月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	328	△5.4	△106	—	△123	—	△84	—
25年12月期第1四半期	347	4.1	28	23.3	27	29.3	13	48.1

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △86百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 15百万円 (38.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△6.15	—
25年12月期第1四半期	1.02	1.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	3,776	2,802	72.2
25年12月期	2,387	1,529	60.8

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 2,725百万円 25年12月期 1,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,067	23.3	△78	—	△95	—	△97	—	△7.38
通期	2,090	35.7	△135	—	△156	△543.6	△154	△165.0	△11.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	13,795,156 株	25年12月期	13,228,431 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	239 株	25年12月期	239 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	13,684,370 株	25年12月期1Q	13,136,761 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療・細胞治療の推進がアベノミクスの成長戦略における重点施策の一つとして位置付けられております。そのための法規制整備として、平成25年4月には、再生医療の実現を促進する「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」が成立、同年11月には、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、本分野の実用化、さらには産業化を促進する環境整備が進展しております。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン「バクセル® Vaccell」を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養装置等の機器販売、CRO事業並びに医薬品事業等を行ってまいりました。

平成26年1月に、当社全額出資の連結子会社「テラファーマ株式会社」を設立いたしました。当社は、テラファーマ株式会社を通じて、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得を目指してまいります。

平成26年2月に、ゲノム解析におけるソフトウェア等開発に強みを持つ株式会社ジナリスと合弁会社設立契約を締結し、連結子会社「株式会社ジェノサイファー」を設立いたしました。当社は、株式会社ジェノサイファーを通じて、ゲノム診断支援事業へ参入し、個別化医療の実現のための新たなBtoBサービスの構築を目指してまいります。

平成26年4月に、コージンバイオ株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。当社は、同社の持つ豊富な培地製造技術を融合し、細胞培養をより効率的に行うための培地等の開発を加速させてまいります。また、今回の提携により、国内及び海外への事業展開を推進してまいります。

第1四半期連結累計期間につきましては、医療支援事業が好調に推移したものの細胞医療事業の売上高が前年同期を下回ったため、売上高は328,292千円（前年同期比18,726千円減、5.4%減）、利益面につきましては、樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化中、主に細胞医療事業及び医薬品事業における販売費及び一般管理費が増加したため営業損失は106,590千円（前年同期は28,793千円の利益）、経常損失は123,960千円（前年同期は27,066千円の利益）、四半期純損失は84,147千円（前年同期は13,455千円の利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

なお、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化させました。これに伴い、グループ事業推進及び経営管理体制を見直し、「細胞治療技術開発事業」に含めていた当該開発活動を、「医薬品事業」として区分して管理することといたしました。さらに、事業内容をより適正に表示するために、従来の「細胞治療技術開発事業」と「細胞治療支援事業」のセグメント名称を、それぞれ「細胞医療事業」と「医療支援事業」に変更いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを、従来の「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2区分から、「細胞医療事業」、「医療支援事業」、「医薬品事業」の3区分に変更しております。

① 細胞医療事業

細胞医療事業は、樹状細胞ワクチン「バクセル®」を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、秋田県、宮城県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県、広島県及び福岡県にて開催いたしました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、平成26年1月に、医療法人社団輪生会 白山通りクリニック（東京都江東区）と、平成26年3月に、東京銀座シンタニ歯科口腔外科クリニックと連携契約を締結いたしました。

当第1四半期（1月～3月）の樹状細胞ワクチン「バクセル®」の症例数は約300症例となり、当社設立以降の累

計で約7,900症例となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、症例数が伸び悩んだことにより251,347千円（前年同期比26,626千円減、9.6%減）、利益面につきましては、売上高の減少に加え、研究開発費、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の増加により営業損失は55,979千円（前年同期は22,027千円の利益）となりました。

② 医療支援事業

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、並びにCRO事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は、細胞培養関連装置の販売等が順調に推移したことにより161,288千円（前年同期比92,232千円増、133.6%増）、利益面につきましては、主に子会社の立上げによる販売費及び一般管理費の増加により営業損失は5,913千円（前年同期は6,766千円の利益）となりました。

③ 医薬品事業

医薬品事業は、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を行っております。

当社はこれまで、樹状細胞ワクチン「バクセル®」のエビデンス（科学的根拠）の構築を図ってまいりました。平成26年1月に、テラファーマ株式会社を設立し、再生医療等製品としての承認取得を目指し開発活動を推進しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間につきましては、営業損失は38,778千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末から1,389,325千円増加し、3,776,559千円となりました。流動資産は前連結会計年度末から1,224,440千円増加し、2,767,951千円となりました。この主な要因は、第8回・第9回新株予約権の行使及び金融機関からの借入れによる現金及び預金の増加であります。固定資産は前連結会計年度末から164,885千円増加し、1,008,608千円となりました。この主な要因は、新規基盤提携医療機関の立上げによる固定資産の新規取得増加、連結子会社タイタン株式会社の事業譲受によるのれんの計上であります。

負債総額は前連結会計年度末から116,348千円増加し、974,388千円となりました。流動負債は前連結会計年度末から136,834千円増加し、489,119千円となりました。この主な要因は、金融機関からの短期借入れによる増加、医療支援事業における細胞培養関連装置等販売に係る仕入債務の増加であります。固定負債は前連結会計年度末から20,485千円減少し、485,268千円となりました。

純資産は前連結会計年度末から1,272,977千円増加し、2,802,171千円となりました。この結果、自己資本比率は72.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年2月7日付「平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました内容からは変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,109	2,397,442
受取手形及び売掛金	273,120	240,276
リース債権	—	3,152
原材料	4,237	5,544
仕掛品	—	10,000
前払費用	61,566	43,227
繰延税金資産	23,736	21,986
未収還付法人税等	26,034	26,049
立替金	54,204	121
その他	20,752	20,240
貸倒引当金	△250	△90
流動資産合計	1,543,510	2,767,951
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	212,325	240,308
工具、器具及び備品(純額)	187,493	240,465
リース資産(純額)	26,442	25,545
建設仮勘定	37,421	—
有形固定資産合計	463,681	506,319
無形固定資産		
ソフトウェア	15,595	83,223
ソフトウェア仮勘定	74,103	—
のれん	—	27,424
特許実施権	10,291	9,166
その他	—	7,658
無形固定資産合計	99,991	127,472
投資その他の資産		
投資有価証券	136,750	136,750
敷金	107,302	108,296
保険積立金	11,639	11,652
繰延税金資産	22,495	62,059
長期リース債権	—	54,497
その他	1,863	1,560
投資その他の資産合計	280,050	374,815
固定資産合計	843,723	1,008,608
資産合計	2,387,234	3,776,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,071	119,989
短期借入金	—	90,000
1年内償還予定の社債	73,200	46,500
1年内返済予定の長期借入金	122,500	108,800
リース債務	16,437	14,382
資産除去債務	6,000	—
未払金	57,605	91,204
未払法人税等	13,131	2,023
その他	22,339	16,219
流動負債合計	352,285	489,119
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	382,500	357,500
リース債務	11,998	21,086
長期預り敷金	50,537	50,537
資産除去債務	10,924	17,983
その他	9,793	8,161
固定負債合計	505,754	485,268
負債合計	858,039	974,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,908	1,332,178
資本剰余金	524,585	1,203,855
利益剰余金	273,584	189,436
自己株式	△270	△270
株主資本合計	1,450,808	2,725,200
新株予約権	16,978	8,438
少数株主持分	61,407	68,532
純資産合計	1,529,194	2,802,171
負債純資産合計	2,387,234	3,776,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	347,019	328,292
売上原価	118,771	131,109
売上総利益	228,247	197,183
販売費及び一般管理費	199,453	303,773
営業利益又は営業損失(△)	28,793	△106,590
営業外収益		
受取利息	105	402
不動産賃貸収入	19,227	19,412
助成金収入	147	432
その他	176	167
営業外収益合計	19,656	20,415
営業外費用		
支払利息	1,377	1,669
社債利息	529	287
不動産賃貸原価	19,227	19,412
株式交付費	—	5,384
支払保証料	250	166
その他	—	10,863
営業外費用合計	21,383	37,784
経常利益又は経常損失(△)	27,066	△123,960
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,066	△123,960
法人税、住民税及び事業税	4,857	676
法人税等調整額	6,602	△37,813
法人税等合計	11,460	△37,137
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	15,606	△86,822
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,150	△2,674
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,455	△84,147

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	15,606	△86,822
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	15,606	△86,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,455	△84,147
少数株主に係る四半期包括利益	2,150	△2,674

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ679,270千円増加し、当第1四半期連結累計期間末において、資本金は1,332,178千円、資本剰余金は1,203,855千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	277,973	69,045	—	347,019	347,019	—	347,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	—	10	10	△10	—
計	277,973	69,055	—	347,029	347,029	△10	347,019
セグメント利益	22,027	6,766	—	28,793	28,793	—	28,793

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	251,347	76,945	—	328,292	328,292	—	328,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84,343	—	84,343	84,343	△84,343	—
計	251,347	161,288	—	412,635	412,635	△84,343	328,292
セグメント損失(△)	△55,979	△5,913	△38,778	△100,671	△100,671	△5,918	△106,590

(注) 1. セグメント損失の調整額△5,918千円には、セグメント間取引消去△1,162千円及び固定資産の調整額7,080千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化させました。これに伴い、グループ事業推進及び経営管理体制を見直し、「細胞治療技術開発事業」に含めていた当該開発活動を、「医薬品事業」として区分して管理することといたしました。さらに、事業内容をより適正に表示するために、従来の「細胞治療技術開発事業」と「細胞治療支援事業」のセグメント名称を、それぞれ「細胞医療事業」と「医療支援事業」に変更いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを、従来の「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2区分から、「細胞医療事業」、「医療支援事業」、「医薬品事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療支援事業」セグメントにおいて、事業譲受による企業結合を行ったため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、27,424千円であります。

(重要な後発事象)

1. 資本業務提携及び第三者割当増資の引受

当社は、平成26年4月8日開催の取締役会において、コージンバイオ株式会社（以下「コージンバイオ」）と資本業務提携契約を締結することを決議しました。それに伴い、同日付でコージンバイオと資本業務提携契約を締結し、当社による第三者割当増資を引き受けました。

(1) 資本業務提携の目的及び理由

コージンバイオは、組織培養用培地のパイオニアであり、20年以上にわたる培地製造実績のもと、大学等研究機関や企業との共同研究を重ねております。この中で培った製品開発力、製造技術力により、この領域において、日本トップクラスの実績を有しています。

当社は現在、コージンバイオとがんワクチンの一つである樹状細胞ワクチン「バクセル® (Vaccell)」における樹状細胞の培養に用いる培地等の共同開発において共同研究契約を締結しておりますが、両社の協業体制を強化し、国内及び海外への事業展開の推進を目指し、資本業務提携契約を締結することといたしました。

(2) 業務提携の概要

当社は、当社の強みである東京大学医科学研究所の技術を基盤とした細胞培養技術・ノウハウと、コージンバイオの持つ豊富な培地製造技術を融合し、樹状細胞等の細胞培養をより効率的に行うための培地等の開発を加速してまいります。さらに、開発した培地等を活用し、国内及び海外での事業展開を目指してまいります。

(3) 資本提携の概要

当社は、コージンバイオが第三者割当増資により発行する普通株式18,000株を引き受けました。なお、取得価額は180百万円、コージンバイオに対する所有割合は5.6%です。

(4) 資本提携の相手先の概要

- ①会社名：コージンバイオ株式会社
- ②所在地：埼玉県坂戸市千代田5丁目1番地3
- ③代表者の役職・氏名：代表取締役社長 中村 孝人
- ④主な事業内容：微生物検査用培地の開発・製造・販売、組織培養用培地の開発・製造・販売等
- ⑤資本金：140百万円
- ⑥設立年月日：昭和56年4月20日

2. 新株予約権の消却

当社が平成25年5月31日付で発行した第9回乃至第11回新株予約権について、当社普通株式の東京証券取引所終値が30取引日連続で1,652.7円を下回ったため、翌営業日の平成26年4月30日に当該新株予約権を全て取得し、平成26年5月2日開催の臨時取締役会で消却の決議がなされ、同日付で消却しております。

(1) 消却した新株予約権の概要

- ①取締役会決議日：平成25年5月31日
- ②発行された新株予約権のうち、消却したものの個数
第9回新株予約権 7個

第10回新株予約権	62個
第11回新株予約権	62個

(2) 消却日

平成26年5月2日

なお、新株予約権の消却に伴い、新株予約権の残高（当第1四半期連結累計期間末8,438千円）全額を取り崩しております。